

KAKKIN は平成 27 年 1 月 29 日開催の第 55 回全国代表者会議にて、「当面の総合的エネルギー政策」を策定した。その後、会員組織やその構成員、地方組織での理解促進に取り組むとともに、エネルギー行政に係わる省庁や関係先に要請・要望・調整を行ってきた。結果、この政策で求めたエネルギーミックスの確立については、国のエネルギー基本計画で 2030 年長期エネルギーミックスとして決定された。

しかし、多くの原子力発電所の長期停止で、火力発電への依存度は高まったままであり、追加輸入燃料費は若干下がったものの依然として高い。あわせて、固定価格買取制度賦課金の上昇により、電気料金は高止まったままで、日本の経済や国民生活が大きく影響を受け続けている。

このような状況下で、KAKKIN エネルギー政策委員会が、原子力発電停止に伴う加盟組織が受けている影響について実施したアンケートでは、①多くの組織が電気料金値上げに伴うコスト面への影響を訴え、②技術・技能維持、人材流出等の影響が生じ、③人員削減や非正規労働者の増加など雇用への影響を訴えており、厳しい現状を把握した。この結果も踏まえ、この 1 年間、当面の総合的エネルギー政策の確認・点検を行い、「当面する総合的エネルギー政策【改定版】」として報告し、理事会にて確認された。

今後、この政策実現に向けた KAKKIN 運動に全員で取り組むとともに、本政策のフォローアップと充実に継続して取り組むので、関係各位の更なるご理解とご協力をお願いします。

当面の総合的エネルギー政策【改定版】

平成 30 年 1 月 26 日
_____ は改定部分

1. エネルギー政策の基本

エネルギーは国民生活や経済・産業の根幹を支える基盤である。エネルギー資源の多くを輸入に頼らざるをえないわが国においては、エネルギーを巡る国際情勢等を踏まえ、経済成長や地球環境保全を最大限考慮しつつ、エネルギー効率やエネルギー自給率の向上、エネルギー資源の廉価かつ安定的な調達など、将来にわたる強靱なエネルギー安全保障・安定供給の確保が求められている。このため、エネルギー政策については、エネルギーを巡る国内外の情勢を踏まえつつ、「エネルギー安全保障・安定供給 (Energy Security)」「経済成長(Economic Growth)」「地球環境保全(Environment)」に「安全性(Safety)」を加えた「3E+S」を基本的視点とすべきである。

2. エネルギーミックスの確立

エネルギー政策の基本的な視点である「3E+S」を満たす完璧なエネルギー源は存在しない。特定のエネルギー源に偏ることなく、エネルギーミックス達成に向けて積極的に取り組むべきである。そのうえで、今後のエネルギー政策議論においても、「3E+S」を基本的な視点として、国内外の情勢やエネルギー源毎の長所・短所を踏まえるとともに、経済や産業活動、雇用、生活への影響を十分に考慮しつつ、資源に恵まれないわが国における現実的なエネルギーミックスの最適化を図るべきである。

- (1) 原子力エネルギーは、「エネルギー安全保障・安定供給」「経済性」「地球環境保全」の各面で優れ、国家戦略としてのエネルギーミックスに欠かすことができないエネルギー源であり、事故の教訓を踏まえ、「安全性」の確保に万全を期すことを前提に活用すべきである。その際は、核燃料サイクル政策を着実に推進するとともに、最終処分を含めた使用済燃料対策を確実に進めなければならない。
- (2) 再生可能エネルギーは、経済・産業活動や国民生活等への影響に配慮しつつ、利用促進と国民負担の抑制を最適な形で両立させ、導入拡大に向け計画的に進めるべきである。また、化石エネルギーは、安定的な調達・供給、高効率化・高度利用促進ならびに地球温暖化対策への対応に努めつつ、今後とも活用すべきである。更に中長期的に「3E」の観点から、省エネルギー社会の構築に向けた取り組みを強化すべきである。そして、「エネルギー安全保障・安定供給」の観点から、新たなエネルギー源の獲得に取り組むべきである。

3. 原子力発電所の再稼働に向けて

多くの原子力発電所の長期停止に伴い、火力発電への依存度が高まった結果、電気料金が上昇し、国内経済や産業活動、雇用や国民生活に多大な影響を及ぼし続けている。加えて、わが国のCO2排出量は2010年度に比して増加し、世界全体の取り組み課題となっている温室効果ガスの排出削減に貢献できていない状態にある。こうした重大な課題を解消するためにも、安全性が確認された原子力発電所について、安全性や必要性など地域住民や国民の理解を得つつ、早期かつ円滑な再稼働を実現すべきである。なお、原子力発電所の再稼働にあたっては、事故を教訓とした原子力安全の向上への継続的な取り組みと原子力防災対策に万全を期さなければならない。

4. 国民的合意形成に向けた取り組み

エネルギー政策は、国民生活や雇用、経済・産業活動、ひいては国の将来に決定的な影響を与える重要な政策であり、客観的な情報が開示されるとともに、透明で開かれた国民的な議論の上で、合意形成を図りつつ、決定されるべきである。そのためには、エネルギーや密接に関係する地球温暖化対策などを巡るわが国の現状や知識、更には原子力施設の安全性、放射線利用の実態や健康への影響など国民一人ひとりが理解を深める取り組みが必要である。エネルギー政策における国民の合意形成に向け、エネルギー事情の全体像や原子力、放射線、環境問題など、国民各層に対するエネルギー広報ならびに学校教育におけるエネルギー・環境教育の充実・強化を図るべきである。

以上